

パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド

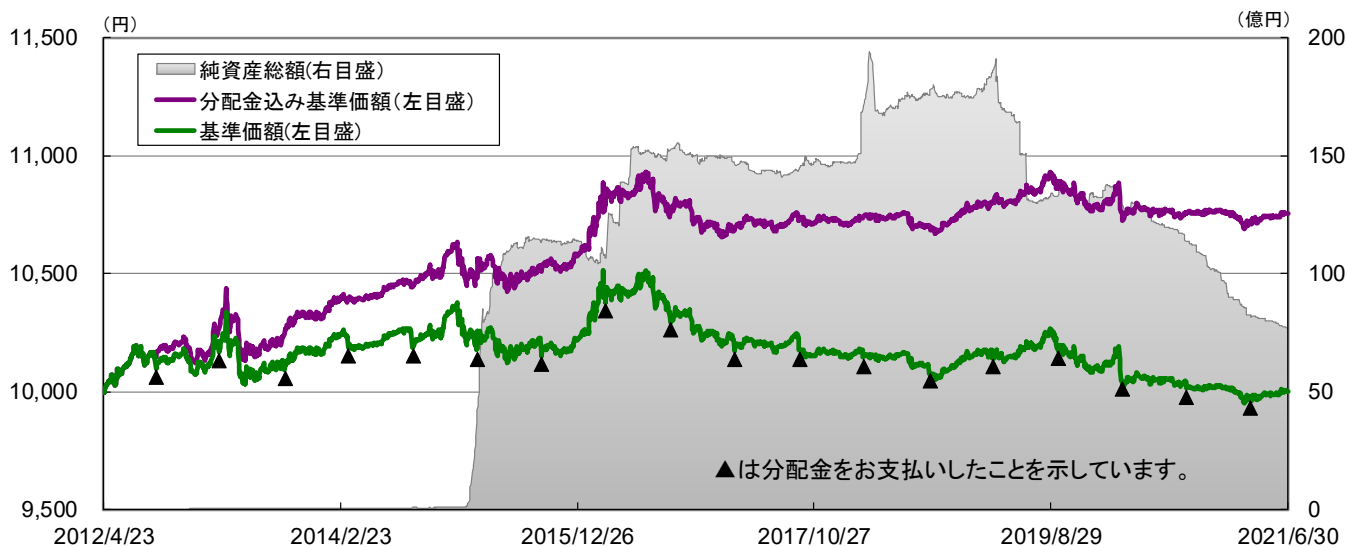
ファンドの特色

- 1 「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として独立行政法人住宅金融支援機構が発行している貸付債権担保住宅金融支援機構債券(以下「機構債」といいます。)を中心に投資を行います。
●当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。
 - 2 原則として、日本国債と同等またはそれ以上の格付けを付与されている銘柄に投資を行い、信用リスクの低減を図ります。
 - 3 年2回(3・9月の各15日、休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。
- ※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会規則の信用リスク集中回避のための投資制限(分散投資規制)に定められた比率を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する、特化型運用を行うファンドです。

ファンド・データ

設 定 日	2012年4月23日		
償 還 日	2032年4月26日		
決 算 日	原則として、3月・9月の各15日(休業日の場合は翌営業日)		
基 準 価 額	10,002 (円)	純 資 産 総 額	77 (億円)
月 間 の 騰 落 額	12 (円)	マザーファンド組入比率	97.5 %

基準価額・純資産総額の推移 (2012/4/23～2021/6/30)



※上記の「分配金込み基準価額」は過去に支払った分配金を再投資したと仮定して計算していますので、実際の基準価額とは異なります。なお、再投資する際に税金は考慮していません。基準価額は信託報酬控除後のものです。信託報酬率については後記の「運用管理費用(信託報酬)」をご覧ください。

分配金の実績(1万口あたり、課税前)

2018/9/18	2019/3/15	2019/9/17	2020/3/16	2020/9/15	2021/3/15	直近6期合計	設定来合計
30円	30円	30円	30円	30円	10円	160円	740円

* 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

設定・運用は



パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド

ファンドの収益率

過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
0.1%	0.3%	-0.0%	-0.0%	0.0%	7.6%

※ファンドの収益率の算出には「分配金込み基準価額」を用いており、過去に支払った分配金を分配日に再投資したと仮定して計算しています。再投資する際に税金は考慮していません。基準価額は信託報酬控除後のものです。収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

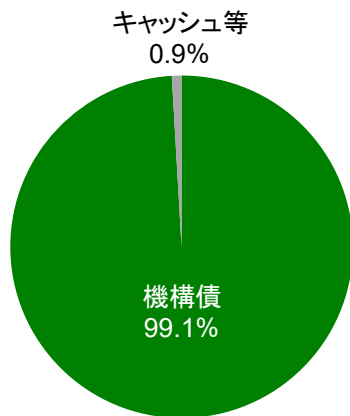
マザーファンドの組入状況

<保有上位5銘柄>

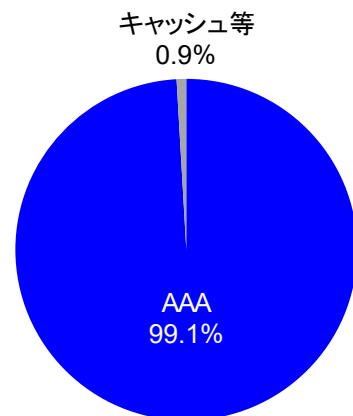
	回号	発行日	格付		クーポン	直接利回り	最終利回り	修正デュレーション	平均残存年数	単価(円)	組入比率
			S&P	R&I							
1	機構債89回	2014/09/30	AAA	AAA	0.95%	0.91%	0.28%	5.70	5.84	103.86	8.5%
2	機構債97回	2015/05/29	AAA	AAA	0.83%	0.80%	0.27%	6.02	6.16	103.40	6.9%
3	機構債90回	2014/11/05	AAA	AAA	0.87%	0.84%	0.27%	5.69	5.81	103.48	5.6%
4	機構債96回	2015/05/08	AAA	AAA	0.74%	0.72%	0.26%	6.00	6.12	102.91	5.4%
5	機構債87回	2014/08/04	AAA	AAA	0.96%	0.92%	0.28%	5.63	5.76	103.88	4.6%

※保有銘柄の組入比率は、作成日時時点の純資産総額に対する組入有価証券評価額の比率です。

<種別構成>



<格付構成>



※種別構成、格付構成は、純資産総額に対する組入有価証券評価額の比率です。

<ポートフォリオ特性>

平均格付け	AAA
平均クーポン	0.69%
平均直接利回り	0.67%
平均最終利回り	0.27%
平均修正デュレーション	6.21
平均残存年数	6.33年
組入銘柄数	34銘柄

<組入比率>

債券組入比率	99.1%
キャッシュ等	0.9%

※キャッシュ等は平均値算出データから除いています。
 ※平均格付けとは、基準日時点で実質的に保有している債券にかかる信用格付けを加重平均したものであり、当ファンドにかかる信用格付けではありません。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

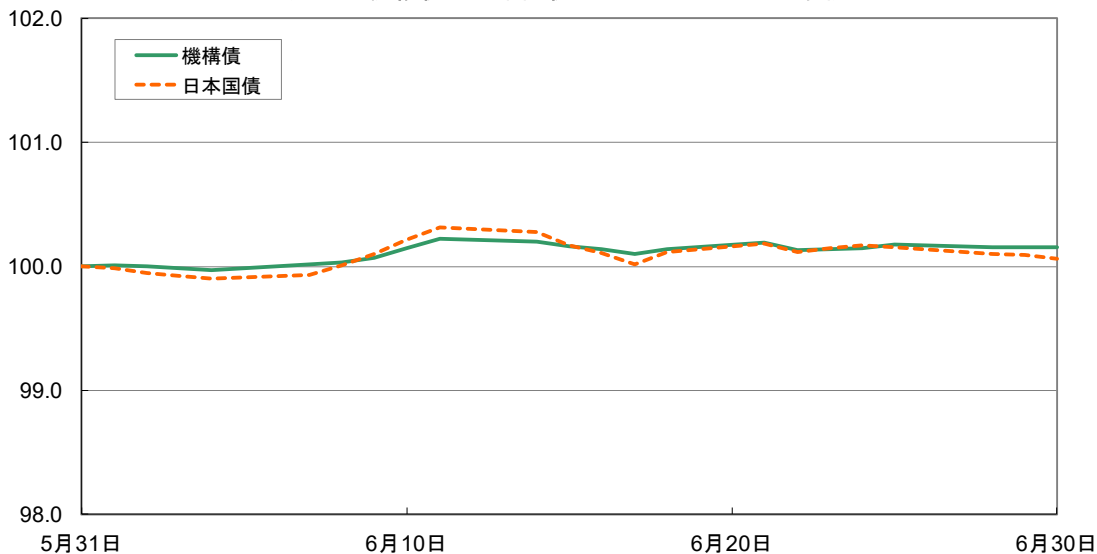
設定・運用は



国内債券の市場環境

当月の日本の10年国債利回りは、月初0.07%近辺でスタートした後、米国長期金利の低下を受けて一時的に0.05%を下回りました。その後はやや戻して月末は0.055%で終了しました。機構債に関しては需要は堅調で、スプレッドは安定的に推移しました。機構債(Nomura-BPI MBS指数)は、前月比+0.15%となりました。

＜月間の機構債と日本国債のパフォーマンスの推移＞



※機構債はNomura-BPI MBS指数、日本国債はNomura-BPI 国債指数を使用しています。(出所:ブルームバーグ)
※前月末を100として指数化しています。

運用報告

当月末のマザーファンドのポートフォリオは、34銘柄の機構債で構成されています。このような運用を行った結果、前月末に9,990円だった基準価額は、当月末は10,002円となりました。

運用方針と今後の見通し

当ファンドの運用の基本方針に従って、マザーファンドを通じて、独立行政法人住宅金融支援機構が発行している機構債に投資することにより、安定した収益の確保を目指して運用を行ってまいります。日本の長期金利に関しては、引き続き日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を背景に概ね低位に推移していくものと考えています。このような金利情勢が想定される中、高格付け、かつ国債対比利回りの高い機構債への魅力的な投資環境が継続すると見えています。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

設定・運用は



パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド

リスクおよび留意点

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券を通じて、実質的に値動きのある有価証券等を主要投資対象としますので、基準価額は変動します。特に、当ファンドは機構債に集中して投資を行うため組入構成が特定の発行体に集中しますので、大きな損失が発生する可能性があります。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえお申込みください。

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

＜価格変動リスク＞

当ファンドが実質的に投資する債券の価格は、一般に、経済・社会情勢、企業業績、発行体の信用状況、経営・財務状況ならびに市場の需給等の影響を受け変動します。組入銘柄の価格の下落は、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

＜金利変動リスク＞

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には債券価格は下落し、ファンドの基準価額を下落させる要因となります。また、金利変動は、住宅ローン債務者（利用者）の借換えや繰上返済等の動向にも影響を与えるため、住宅ローン債権を裏付けとする機構債の価格にも影響を与えることがあります。

＜信用リスク＞

債券の発行体の財務状況の悪化等の理由により、価格の下落、利息・元本・償還金の支払不能、または債務不履行（デフォルト）等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。

＜流動性リスク＞

有価証券等を売買しようとする場合に、当該有価証券等の需給状況により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け基準価額が下落する要因になることがあります。

＜特定銘柄への集中投資リスク＞

当ファンドは、原則として住宅金融支援機構が発行している機構債に集中して投資するため、住宅金融支援機構の業績・財務状況・規制等の変化により大きな影響を受けます。したがって、幅広い業種に分散投資するファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

＜機構債固有のリスク＞

・当ファンドの主要投資対象である機構債は、住宅ローン債権を裏付けとするため、住宅ローン債務者（利用者）からの返済に伴い、元本の一部または全部が繰上償還されます。繰上償還の増減が機構債の価格に影響を及ぼす可能性があります。また、償還された元本は再投資することになりますが、市況動向により利回りが低下する可能性があります。

・機構債の裏付けとなる住宅ローン債権は独立行政法人住宅金融支援機構によって保証されているため、住宅ローン債権が債務不履行となっても元利金は支払われます。ただし、住宅金融支援機構の解散等が生じた場合、機構債は信託受益権へと変更され、住宅金融支援機構による保証がなくなるため、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。

・住宅金融支援機構や機構債に関わる法令等の変更により、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす可能性があります。

※収益分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

設定・運用は



パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド

お申込みメモ

- 信託設定日 2012年4月23日(月)
- 信託期間 2022年4月25日(月)まで
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額
- 換金代金 原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 収益分配 年2回、収益分配方針に基づいて分配を行います。

<分配金受取りコース>決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
<分配金再投資コース>税金を差引いた後、無手数料で再投資されます。

※詳しくは販売会社または委託会社までお問い合わせください。

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

投資信託には、ご購入・ご換金時に直接的にご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

■購入時に直接ご負担いただく費用

- 購入時手数料: 購入申込受付日の基準価額に1.65%(税抜1.5%)の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が定めるものとします。

■換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金時手数料: かかりません。
- 信託財産留保額: かかりません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 運用管理費用: 信託財産の純資産総額に年0.737%(税抜年0.67%)以内の率を乗じて得た額とし、毎計算期間開始日の(信託報酬) 前月末における新発10年固定利付国債の利回り(日本相互証券株式会社発表、終値)に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。

新発10年固定利付国債の利回り(終値)	運用管理費用
2%未満の場合	0.517%(税抜0.47%)
2%以上の場合	0.737%(税抜0.67%)

- 監査報酬: 上記運用管理費用の中に含まれています。

- その他費用: 有価証券売買時の売買委託手数料等(その他費用については、運用状況等により変動するものであり事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

※費用等の合計額については、保有期間に応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは販売会社または委託会社までお問い合わせください。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、販売会社の本支店等にご用意しています。
- 投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。
- 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社: パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号
加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 販売会社: 委託会社の指定する金融商品取引業者および登録金融機関

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

設定・運用は



パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド

交付目論見書のご請求・お申込場所（銀行、証券会社別50音順）

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金)第8号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第53号	○	○		○
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	○		○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長 (金商)第24号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	○

お問い合わせは・・・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

[https:// www.pinebridge.co.jp/](https://www.pinebridge.co.jp/) TEL: 03-5208-5858 (営業日の9:00~17:00)

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

設定・運用は

